

「外国人の健全な受け入れに関する研究会[in岡崎]」を設立しました。

山口たけしは、岡崎(愛知県)においてモノづくり産業の基盤を維持していくため、「外国人の健全な受け入れに関する研究会[in岡崎]」を設立いたしました。

活動の主たる目的

1 モノづくり産業の基盤を支える中小・零細企業において、外国人労働者の健全で持続的な受け入れ拡大を図り、**人材確保と競争力強化を図る**。同時に東南アジア各国の労働者が岡崎(愛知県)で働く事に魅力を感じ、**優秀な人材を継続的に送り出して貰える環境を整える**。

2 外国人労働者受け入れの枠組みが技能実習から育成就労に変化することを据え、**新しい制度が中小・零細企業にとってより現実的に機能する**よう、国に働きかけを行う。

3 在留資格を有する日系人などの**外国人県民が、日本人との共生を図りつつ、岡崎(愛知県)で、よりイキイキと働き、暮らす**ことができる環境を整える。

『モノづくりは人づくり』プロジェクトとして、愛知ならではの仕組みづくりに挑戦してまいります!

10年先を見据えた研究会

中小企業での
真の外国人戦力化を促進

点と点をつなぎ 面にしていく

中小×大手×行政×各種団体×NPO

自主的な取り組みを 主体とする

連携して成果を最大化



活動のご報告 岡崎市や幸田町を中心に、皆さんの要望を伺っています。

10/20 ハツ美商工まつりのイベントで餅投げ

「岡崎市ハツ美商工まつり」のイベントで餅投げを行いました。多くの笑顔に元気をいただきました。



11/4 ふれ愛ときめき西三河フェスティバルに参加

「2024ふれ愛ときめき西三河フェスティバル in 岡崎・幸田」に参加。城西高校美術部の皆さんの今回の作品は、ダンボールで作った等身大の象のハナコ。クオリティーの高さに脱帽です。



11/5 県立岡崎特別支援学校の式典に参加

県立岡崎特別支援学校の移転開校記念式典に参加。大村知事のご挨拶の後、生徒の皆さんから新築校舎での生活について、元気のよい説明を受けました。



10/23 経済労働委員会の県外調査で東北へ

スタートアップエコシステムについて仙台市で調査し、福島ロボットテストフィールドでは消防隊員の皆さんのドローン訓練や他に類を見ない施設の機能を確認。そうまIHIグリーンエネルギーセンターの脱炭素の取り組みなどを見学してきました。



11/6 STATION Aiと名駅間の自動運転車両

STATION Aiと名駅間を結ぶ自動運転車両に乗り。県ホームページで30日前から予約ができるので、ぜひチャレンジしてください。2025年3月19日までの運行です。



あいち自動運転シャトルの予約はこちらから

ご意見などございましたら

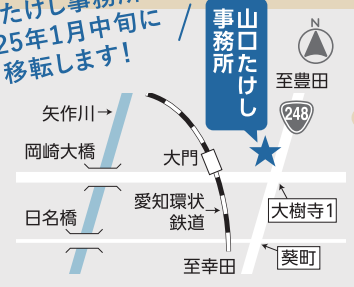
下記までご連絡ください。

発行 **山口たけし事務所**

〒444-2134 岡崎市大樹寺3丁目1-7-105号
TEL: 0564-21-6376 FAX: 0564-21-2388
E-mail: takeshi-yamaguchi@tmwu.or.jp

山口たけし事務所は
2025年1月中旬に
移転します!

事務所
山口たけし



お近くにお越しの際は、
ぜひお立ち寄りください。



公式サイト



2025.1.8 発行

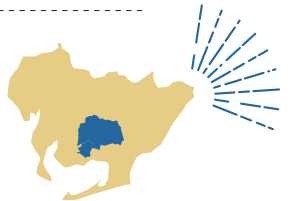
働く仲間のために!
政治を動かします!!

山口 たけし

愛知県議会議員(岡崎市・幸田町選出)

あいち民主県議団／経済労働委員会 副委員長

安全・安心対策特別委員会所属



『2025年の目標は?』

2024年の出来事を振り返りながら、この県政レポート新年号を書いています。皆さんにとって2024年はどのような一年でしたでしょうか?

私にとって、議員1年目の2023年は、全てが新鮮であり、全力で走る事が精一杯でした。2年目となる2024年は、自分の意思で、課題の解決に向け、チャレンジし始める事ができた一年だったと感じています。特に、モノづくり愛知が直面する深刻な人材不足に対して、企業・行政・各種団体の皆さんと、『外国人の健全な受け入れに関する研究会』※(最終頁参照)を11月22日に設立することができたのは、その象徴です。3年目の2025年の目標は、まずは研究会テーマの課題解決に向けた5つの分科会の取り組みを、着実に進めることです。関係する皆様のお力添えをいただきながら、進めてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

プロフィール 1968年9月25日
京都市生まれ／1992年に京都大学経済学部経済学科を卒業／同年トヨタ自動車に入社し、生産管理部に配属／てんびん座A型／妻と息子2人／趣味は読書とゴルフ、動画編集、息子とラーメン屋巡り、愛車でドライブ／モットーは、「現地現物」「改善の精神」「当事者意識」で課題解決!



公式
facebook

12月13日にFCEVの納車式に参加しました。

- ①トヨタ自動車の水素ファクトリープレジデントの山形さんとチーフエンジニアの清水さんと
- ②愛知県庁の環境局長や地球温暖化推進室の皆さんと



納車式



納車式

欧州調査後

定例議会で県に対して質問と提案を実施

10月26日～11月3日に、欧州調査団の一員としてオランダとベルギーを訪問しました。調査した両国の現状で、特に注目したポイントをお伝えします。

オランダ

カーボン
ニュートラル

発電量シェアに占める
再生可能エネルギーの割合
(2022年) **40.1%**
(風力約44%、太陽光約37%)

日本
(2021年度)
20.3%

乗用車の新車販売の内訳
(2023年)
ゼロエミッション車(EV)
30.8%

愛知県
2.8%
※EVやPHV、FCV

人口

人口は増加傾向。
ネイティブ 約**80%**
移民 約**20%**
の共存社会

キャリア
デザイン

12歳時に受ける
統一テストで先の進路が
概ね決定される

外国人
教育

「オランダ語教育」や
「社会教育」、
「職業教育訓練」を移民に
施す教育インフラが充実

ベルギー

カーボン
ニュートラル

グリーン水素の製造・
利活用促進で、
スタートアップを含めた
関係事業者と連携



オランダとベルギーの
状況を直接確認、愛知県と
比較して、改めて県の課題を
見つめ直しました。

山口たけしが「県の課題」について定例議会で質問しました

令和6年
12月



定例議会で 山口たけしが 一般質問を行いました。

各課題についての施策の状況や方針などについて説明を求めるとともに、要望を伝えてまいりました。



カーボンニュートラル推進について

■ オランダはCNの意識が高い若者世代が中心となって新車購入時にEVを選択するため、乗用車の新車販売(2023年)のうちゼロエミッション車(EV)が30.8%を占めています。本県のゼロエミッション車の販売割合は2.8%と大きな差が生じています。



山口たけし

Q. 『あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン』2030年度目標(EV・PHV・FCV新車販売割合30%の達成)に向け、県民の皆さんがゼロエミッション車を本気で「選択」する機運醸成が必要だと考えています。

A. EV・PHVについて、セールスポイントを紹介する啓発用WEBページを作成することとしており、また、充電設備の整備に係る補助制度を創設しました。FCVについては、FCトラックの試乗会の開催やFCトラックを補助対象に追加、FC乗用車の補助額も100万円に引き上げました。引き続き、県民の皆様のEV・PHV・FCVを選択する機運醸成に資する取り組みを進めてまいります。



環境局長



これまでも要望してまいりましたが、個人への適用拡大に加え、災害時に電源車として活用できるなどのPRを含め、新たな導入支援策として「市町村との協調補助制度を設ける」「FCV新車購入に補助金を設ける企業に対する補助制度の新設」などを要望いたしました。

■ ベルギーでは、企業がスタートアップと連携し、革新的なエネルギー関連技術開発に取り組むなど、関係事業者との連携強化を図っていました。



山口たけし

Q. 本県も水素やアンモニアの社会実装に向けた取り組みを進めています。今後「需要・供給に取り組む事業者の仲間づくり」や「スタートアップとの連携や支援」が必要ではないでしょうか。

A. 私が会長を務め、トヨタ自動車の中嶋副社長が副会長を務める中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議と会員企業20社とで、サプライチェーン構築に向けた相互協力を進める基本合意書を締結しました。水素・アンモニアの需要・供給調査やその推進に連携して取り組むこととしており、この趣旨に賛同する連携の輪をさらに広げてまいります。



経済産業局長



大村知事

外国人県民のウェルビーイングについて

■ オランダでは、移民の子どもの言語能力や学力の伸長を期待し、言語習得に重点を置いた学校が整備されています。4才から通うことができ、一年程度で基礎的な学びを終えて一般校に転向するそうです。



山口たけし

Q. 深刻な労働力不足に直面する本県では、今後外国人の就労者が増加し、それに伴う外国人児童生徒の増加を想定しなければなりません。小中学校における外国人児童生徒の日本語教育のさらなる支援が必要だと考えています。

A. 県内5か所の教育事務所には語学相談員を計11人配置し、日本語指導が必要な児童生徒やその保護者のサポートを行っています。今後、とよはし中学校をはじめ、とよた、こまき、いちのみやの夜間中学校が開校します。外国にルーツを持つ方が多く入学されると思われますので、日本語指導に力を入れて教育を行ってまいります。



教育長

■ 日本語が話せず、モノづくりの現場で派遣社員として働いている日系ブラジル人の方について、45才を過ぎて派遣期間が満了になると、再就職先が見つからず、生活保護に移行する例が増え始めています。5年前と比べると、本県では4.1%の増加となっています。安城・岡崎は大きく増加し、豊田も一定数増加するなど、今後の動向を注視する必要があると考えます。



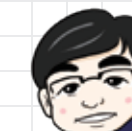
山口たけし

Q. 3年以内に施行される育成就労制度に関しても、施行まで本県の外国人の適正な受け入れに必要な環境が整備されるのか、強く不安を感じます。外国人県民への生活支援の充実に向け、県としてどのような課題認識を持って取り組まれているかを伺います。

A. 外国人の生活支援や日本語学習等の公的な仕組みの充実、まずは国の責任において取り組むべき課題と考えております。しかしながら、運営資金については国の補助金が申請額どおりに認められず、円滑な運営に支障をきたしており、来年度は十分な予算を確保するよう国に強く要望しています。県としましても、県内で外国人を雇用する企業等に対して、県や市町村が行う取り組みへの協力を依頼するなど、企業等との連携を拡充しながら、支援の充実を図ってまいります。



県民文化局長



岡崎市で「外国人の健全な受け入れに関する研究会」を立ち上げました。岡崎市に拠点を置くトヨタ系大手部品企業など21の企業との連携に加え、トヨタ自動車や県・市のサポートも得て、10年先を見据えた課題の克服にチャレンジしてまいります。

子ども達のキャリアデザインについて

■ 本県の新規高卒者の求人ニーズは非常に高く、自動車関係をはじめ、地元の中小企業経営者からは「県内工科高校の生徒を少しでも増やして欲しい」と切望されています。本県の新規高卒者の最新の求人倍率は、過去最高の4.77倍(10年前2.25倍)となっており、近年は高卒と比較した大卒の優位性も減少してきています。



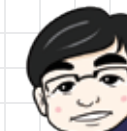
山口たけし

Q. 技能五輪・アビリンピックの開催は、子ども達に本県が誇るモノづくりへの関心を高めてもらう絶好の機会であると考えています。県としての取り組みと工夫された点について伺います。

A. 多くの子ども達や保護者に足を運んでもらえるよう、団体バスや無料シャトルバスの運行方法を工夫しました。また、競技解説ガイドについて当日の申込みも可能にし、多くの方に高校生等による解説を聞いていただきました。来年度も大会がさらに盛り上がるよう、小中学生・高校生等の来場促進と見学支援に努めてまいります。



労働局長



「外国人の健全な受け入れに関する研究会」の中で、番外編として「高卒就職の価値を再確認し、周知する分科会」を設置します。子ども達自らが積極的にキャリアデザインを考える仕組みも提案予定です。

■ オランダでは、12才で全員が共通テストを受験し、その結果で将来の進路が方向づけされるというシステムが長く採用されています。日本で実施できるとは思いませんが、参考にすべきは、子ども達に対して「社会に出る準備を早く始めさせてあげる」ことだと思います。



山口たけし

Q. キャリア教育を通して子ども達がどのように成長し、どのように自分のキャリアをデザインする事を期待しているのかを伺います。

A. キャリア教育では、さまざまな分野で働く人から、どんな学校で学んだのか、どんな経験をしてきたのか、必要な資格は何かなど、職業に就くためのステップを意識して学んでいます。子ども達が早い段階から目標を持ち、夢や希望に向かって頑張る、自分らしい未来をつくって欲しいと願い、小・中・高を通したキャリア教育を一層充実してまいります。



教育長



18歳の成人年齢において、就職する少数の卒業生が覚悟を決めて入社するように、進学する多数の卒業生も覚悟をもって入学する必要があるはずです。「高卒就職の価値を再確認し、周知する分科会」では、部活の地域移行に合わせてキャリアデザイン部を設置し、生徒自らが地元企業の実態や就職に関する情報を収集し、他の生徒にも広く共有して各自のキャリアデザインに活かしていく。こうした試みを始められないかを考えていきたいと思っています。

山口たけしより(県に要望)

先輩の皆さんが苦勞してつくり上げられた「本県の産業を守り続けるための人材確保」という観点だけでなく、「子ども達が幸せな人生をおくるために何が必要か」という両面で重要なテーマであり、県の関係局には、ご協力を強くお願いいたします。

